

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2024年12月23日（月）

米次期政権「力の外交」2つの戦争終結

ノーベル平和賞意識「ウクライナ停戦」交渉へ本腰

ルーブル2割急落と政策金利21%の暗澹たるロシア経済を目の当たりにして軍拡と経済失政によるソ連崩壊を熟知するプーチン露大統領がソ連の過ちを繰り返す訳にはいかないと俄かにノーベル平和賞を期待するトランプ次期大統領の就任を待ってウクライナ侵略戦争の幕引きの準備に入りつつあるようだ。

ノーベル平和賞オバマ氏へ「強い対抗心」

あるワシントン情報筋によると、「トランプ氏の長所はビジネスマンらしく戦争を嫌う点であり、ノーベル平和賞を受賞したオバマ元大統領への対抗心が強く自らもノーベル平和賞受賞を意識してロシアのウクライナ侵略戦争やイスラエルを巡る中東紛争の早期終結に尽力するだろう」という。

むろん、複数の戦争が進行中の今日、地政学的な環境は一段と「不確実性」を強め、トランプ氏が誤れば事態は悪化し、他国がトランプ氏への対応を誤れば大きな打撃を受ける。イスラエルはバイデン政権から多くの支援を受けてきたが、トランプ次期政権でさらに拡大し、イスラエルへの強力な支援は世界の大半の国々から支持されない孤立政策となる。

ユーラシア・グループ社長イアン・ブレマー氏は日本経済新聞（12月20日朝刊）『トランプ再び（下）崩れる国際秩序イスラエル傾斜』と題し「（トランプ氏は）おそらくウクライナに現在の支配地域に基づく国境線を受け入れるよう圧力をかけるだろう。ウクライナがこの案を受け入れれば自衛のための支援を継続するが、受け入れなければ支援を止める」と予想、ロシアに対しては「戦闘を終結すれば制裁を解除するが、そうでなければより厳しい制裁を受ける。かかる形で双方に妥協を迫る」と喝破した。

トランプ氏が対抗心を燃やすオバマ元大統領がノーベル平和賞を受賞したのが2009年10月、09年4月「プラハ演説」で核廃絶に向けた国際協調の外交理念を表明、09年6月にイスラム世界の融和を呼び掛けた「カイロ演説」などが評価された。国連等中心の多国間外交の推進、核廃絶ビジョンによる軍縮・軍備管理、気候変動及び民主主義・人権問題へのイニシアチブ等オバマ外交の勝利ともてはやされた。

だが、米国が「戦う」意思を放棄し「世界の警察官」から降り、「弱さ」を見せたことで独裁者の「拡張主義」に道を開いてしまった。プーチン露大統領は2014年にクリミア半島に侵攻し、同じく2014年に習近平の中国は南シナ海に大規模な人工島を建設し始めた。民主主義陣営のイデオロギーが紛争解決に役立たないばかりか、中国やロシアなど台頭する専制・独裁の強権国家は「国家の一体性」という伝統的手法、つまり「ファシズム」で近代化を進めている。

ロシアはロマノフ王朝のピョートル大帝時代の時代錯誤の帝国主義へ、中国は毛沢東・スターリン的な共産主義へと先祖帰りしつつあり、技術革新は必要だがリベラルな民主政治は混乱をもたらすと「ファシズム」に走る。ロシアや中国、インドなどで構成するBRICS首脳会議が今秋10月22-24日にロシアで開催され、旧共産圏の強権国家がグローバルサウスと結束をアピール、平和主義では平和を実現できないと主張する。少なくとも、新オスマン主義のエルドアン・トルコ大

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル

TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913

E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>

発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

統領、ヒンズー至上主義のモディ・インド首相にも「ソフトファシズム」的な様相を呈す。

つまり、米ソ冷戦に勝利した米国が広める多様性や個人を重んじるリベラルな民主主義は、20世紀に世界に広がるどころか大きく後退を余儀なくされた。イラン核開発が一段と進み、北朝鮮は米本土を脅かす能力を得たし中国は台湾に向けて軍事的な威圧を強め、ロシアは核使用の恫喝を繰り返し、ウクライナやパレスチナを巡る2つの戦争が戦後の国際秩序を壊そうとしている。

哲学者で英ロンドン大学スラヴォイ・ジジェク教授が「世界を席巻するのは『ソフトファシズム』であり『平和主義』を言葉で唱えるだけで平和はやってこない。『毅然とした主張』、『軍事力』といった抑止力こそ平和のために必要だ」（日本経済新聞24年10月27日朝刊）と喝破する。第3次世界大戦を防ぐためにも今こそ断固として西側諸国はロシアの野望を打ち砕く覚悟を旗幟鮮明とすべきだ。

軍拡と経済失政で崩壊したソ連の轍踏まず

「暗澹たる経済見通しがプーチンに来年のある時点で戦争終結への取引を打つように駆り立てるかもしれない。彼は、軍拡競争と経済失政によりソ連が崩壊したことを知っている。彼は、ソ連の過ちを繰り返すことはできないと言い続けている（The gloomy economic outlook might spur Putin to strike a deal to end the war at some point next year, He knows the USSR collapsed because of the arms race and economic mismanagement. He keeps saying we can't repeat the USSR mistakes. He needs to stop the war,）」（英FT紙12月20日電子版『Russia struggles to tame inflation in 'overheating' war economy（ロシアが戦争経済「過熱」インフレ抑制に苦闘）』）ー。

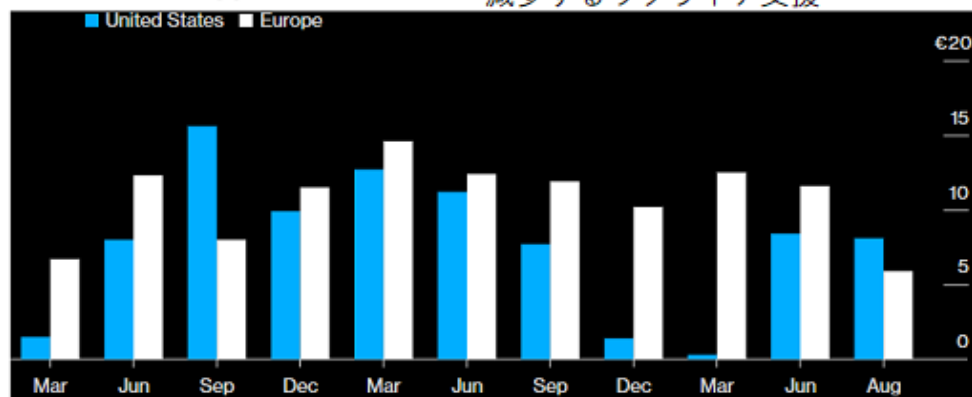
ロシアのプーチン大統領は12月19日、首都モスクワで大規模な記者会見を開き、ロシアが侵略を続けるウクライナとの停戦について「常に交渉と妥協の用意がある」とした上で、停戦交渉の仲介に意欲を示すトランプ次期米大統領と「いつでも会う準備がある」と述べた。そして、停戦実現について「政治とは妥協の芸術だ」と唱え、ウクライナ側も「交渉と妥協の用意をしなければならない」と譲歩を促した。

会見はプーチン氏が記者や国民の質問に答える年末行事で、今年は4時間半続き、ウクライナへの侵略は「目的達成に近づいている」と戦果を誇示した。ロシア軍はウクライナ東部ドネツク州等で攻勢をかけ、「戦況が劇的に変化している。日々平方キロメートル単位で前進している」と制圧地域拡大を強調した。

さらに、ロシアが実戦投入した新型中距離弾道ミサイル「オレシニク」撃墜は不可能と断じ、同ミサイルによるウクライナ首都キーウへの攻撃の可能性を示唆した。プーチン氏は今年6月ロシア外務省で演説し、停戦条件として、1) ロシアが一方的に併合宣言した東・南部4州からのウ軍撤退、2) ウクライナのNATO（北大西洋条約機構）加盟放棄一等を挙げるがウクライナは完全拒否を貫き、戦

International Support to Ukraine

減少するウクライナ支援



Source: IFW Kiel

争の長期・泥沼化が懸念される。

ところが、プーチン氏は同会見でロシア経済について「インフレが懸念される」と戦争経済「過熱」によるインフレ昂進と政策金利21%の高金利を懸念したという。

事実、ロシア経済はウクライナ侵略の長期化に伴う人手不足が深刻化、人件費高騰がインフレ昂進につながりロシア中銀は政策金利を21%に引き上げる始末。さらに、米財務省が11月ロシア大手銀行ガスプロムバンクなど複数金融機関を新たに制裁対象に加える等西側諸国の経済制裁の影響が重く押し掛かる。

通貨ルーブルは一時対ドルで1ドル約110ルーブル台に下落、通貨ルーブルの急落は輸入企業の調達コストを増やしインフレを助長しロシア国民の生活コスト上昇が国民不満に直結しかねない。「多くのエコノミストは国防費の浪費とそれに伴う消費財ブームにより2024年末までにインフレ率が10%に達すると予測している（Many economists forecast inflation as high as 10 per cent by the end of 2024, driven by the splurge on defence spending and a corresponding boom in the consumer sector）」（英FT紙）ー。

プーチン大統領は虚勢を張って2-3年は持ちこたえることができるかもしれないが、「彼はこの金利では経済が成長できないことを知っている。これは大惨事だ（he knows the economy can't grow with these interest rates. It's a disaster.）」（英FT紙）であり、トランプ次期大統領が触媒となって悲惨なロシア経済が背中を押す形でプーチン大統領は25年にも停戦交渉のテーブルへと重い腰を挙げそうだ



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。